

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<p>事業名</p>	<p>介護雇用管理改善等対策費 ①介護労働環境向上奨励金 (介護労働者設備等導入奨励金より名称変更) ②介護基盤人材確保等助成金(経過措置) ③介護未経験者確保等助成金(経過措置) ④介護基盤人材確保助成金(経過措置)</p>	<p>担当部局庁</p>	<p>職業安定局</p>	<p>作成責任者</p>																																															
<p>事業開始・終了(予定)年度</p>	<p>①平成21年2月 ②平成21年度(平成22年度廃止) ③平成20年12月(平成22年度廃止) ④平成15年度(平成20年度廃止)</p>	<p>担当課室</p>	<p>雇用政策課介護労働対策室</p>	<p>介護労働対策室長 富士 亘</p>																																															
<p>会計区分</p>	<p>労働保険特別会計雇用勘定</p>	<p>施策名</p>	<p>II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図ること</p>																																																
<p>根拠法令 (具体的な条項も記載)</p>	<p>① 雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第2号 ②、③ 雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則附則(平成23年省令第48号)第2条第18項、同条第20項 ④ 雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則附則(平成21年省令第99号)第2条第15項</p>	<p>関係する計画、通知等</p>	<p>—</p>																																																
<p>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</p>	<p>介護労働者の雇用管理の改善や人材確保に取り組む事業主に対して支援を行うことにより、介護労働者が意欲と誇りを持って働くことができる社会の実現を目指した環境整備を図る。</p>																																																		
<p>事業概要 (5行程度以内。別添可)</p>	<p>① 介護労働者の労働環境を整備するための介護福祉機器(移動用リフト等)の導入や介護労働者の雇用管理改善に資する制度等を導入し、雇用管理の改善を図った事業主に対して、導入費用の一部を助成。 ② 新サービスの提供等に伴い、雇用管理改善に関連する人材(短時間労働者を除く)を雇い入れた場合に、1人当たり6ヶ月で70万円助成(上限3人)。 ③ 介護関係業務の未経験者(新規卒者を除く。)を雇用保険一般被保険者(短時間労働者を除く。)として雇い入れ、6ヶ月定着した場合に未経験者1人当たり25万円、さらに6ヶ月以上定着した場合に25万円、合わせて50万円助成。 ④ 認定介護関連事業主が、新サービスの提供等に伴い、当該サービスの提供等に関わる部署で就労することとなる対象労働者を新たに雇い入れた場合に、1人当たり6ヶ月で70万円助成(上限3人)。</p>																																																		
<p>実施方法</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>直接実施 <input type="checkbox"/>委託・請負 <input type="checkbox"/>補助 <input type="checkbox"/>負担 <input type="checkbox"/>交付 <input type="checkbox"/>貸付 <input type="checkbox"/>その他</p>																																																		
<p>予算額・執行額 (単位:百万円)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度要求</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">予 算 の 状 況</td> <td>当初予算</td> <td>13,557</td> <td>12,899</td> <td>8,390</td> <td>3,313</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>繰越し等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,557</td> <td>12,899</td> <td>8,390</td> <td>3,313</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行額</td> <td>4,449</td> <td>7,673</td> <td>5,607</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率(%)</td> <td>32.8%</td> <td>59.5%</td> <td>66.8%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>							21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	予 算 の 状 況	当初予算	13,557	12,899	8,390	3,313	1,169	補正予算	-	-	-	-	-	繰越し等	-	-	-	-	-	計	13,557	12,899	8,390	3,313	1,169	執行額		4,449	7,673	5,607	-	-	執行率(%)		32.8%	59.5%	66.8%	-	-
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求																																													
予 算 の 状 況	当初予算	13,557	12,899	8,390	3,313	1,169																																													
	補正予算	-	-	-	-	-																																													
	繰越し等	-	-	-	-	-																																													
	計	13,557	12,899	8,390	3,313	1,169																																													
執行額		4,449	7,673	5,607	-	-																																													
執行率(%)		32.8%	59.5%	66.8%	-	-																																													
<p>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</p>	<p>成果指標</p> <p>①-1 介護労働環境向上奨励金(介護福祉機器等助成)を受給した事業主において、機器の導入後1年間に全離職者のうち健康上の理由で離職した労働者数の割合 ①-2 介護労働環境向上奨励金(雇用管理制度等助成)を受給した事業主において、機器の導入後1年間に全離職者のうち労働条件についての悩み、不安、不満等の理由で離職した労働者数の割合 ② 介護基盤人材確保等助成金を受給したことにより、当該事業所における雇用管理改善の取組が向上した事業主の割合 ③ 介護未経験者確保等助成金を受給したことにより、10,000人以上の雇用創出(6カ月以上定着)があったこと ④ 介護基盤人材確保助成金を受給したことにより、当該事業所における雇用管理改善の取組が向上した事業主の割合</p>	<p>成果実績</p> <p>①-1% ①-2% ② % ③ 人 ④ %</p>	<p>単位</p> <p>21年度</p> <p>22年度</p> <p>23年度</p>	<p>目標値(24年度)</p> <p>①-1 12.8% ①-2 58.7% ② - ③ - ④ -</p>																																															
<p>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</p>	<p>活動指標</p> <p>①-1 介護労働環境向上奨励金(介護福祉機器等助成)の支給 ①-2 介護労働環境向上奨励金(雇用管理制度等助成)の支給 ② 介護基盤人材確保等助成金の支給 ③ 介護未経験者確保等助成金の支給 ④ 介護基盤人材確保助成金の支給</p>	<p>活動実績</p> <p>(当初見込み)</p> <p>①-1件 ①-2件 ②人 ③人 ④人</p>	<p>単位</p> <p>21年度</p> <p>22年度</p> <p>23年度</p>	<p>24年度活動見込</p> <p>—</p> <p>(①-1 1,711) (①-2 720) (② -) (③ 2,618) (④ -)</p>																																															

単位当たりコスト	①-1	1,762,428 円	算出根拠	①-1	単位当たりコスト = 支給額 / 支給対象事業主数
	①-2	-		①-2	単位当たりコスト = 支給額 / 支給対象事業主数
	②	650,838 円		②	単位当たりコスト = 支給額 / 支給対象労働者数
	③	300,062 円		③	単位当たりコスト = 支給額 / 支給対象労働者数
	④	-		④	単位当たりコスト = 支給額 / 支給対象労働者数
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由	
	介護労働環境向上奨励金	2,534	1,169	労働環境向上奨励金は、廃止となり、25年度は経過措置分のみ要求となることによる減	
	介護基盤人材確保等助成金	0	-	介護未経験者確保等助成金は、経過措置分の終了による減	
	介護未経験者確保等助成金	779	-		
	介護基盤人材確保助成金	0	-		
	計	3,313	1,169		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	介護労働者の離職率は他の産業と比べて高く、雇用管理改善等を図るニーズや優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	介護労働者の雇用管理の改善等の対策を実施していくことは、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第4条に国の責務として規定されている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	③の支給対象労働者数が予算で見込んだ数を下回った。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	支給上限額を定めるなど、コスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	助成対象経費を介護機器の導入に要した経費等、助成金の目的に合わせて限定している。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	目標の達成度が高く実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な目標を立てており、達成度も高い水準で推移している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	③の支給対象労働者数が予算で見込んだ数を下回った。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
点検結果	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
・事業執行率や行政刷新会議の事業仕分け第3弾の判定等を勘案し、②、③を平成22年度末をもって廃止。 ・①については、24年度末をもって廃止(他の助成金に統合)。			

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	介護雇用管理改善等対策費は、政策効果等を検証し重点化すること
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
執行等改善	介護労働環境向上奨励金(介護福祉機器等助成)を他の助成金に統合したうえで事業を廃止し、経過措置分のみを要求することとした。

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

●事業仕分け第3弾

A-3 労働保険特別会計 雇用勘定② 介護雇用管理改善等対策費

【評価結果】

予算の縮減を行った上で、見直しを行う。

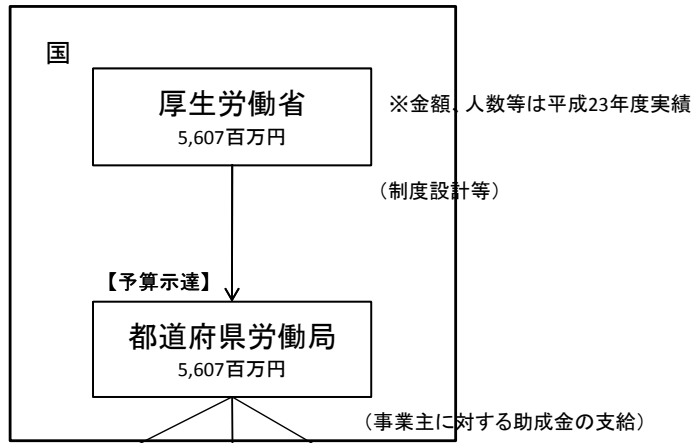
【とりまとめコメント】

当WGとしては、事業内容の見直しを行うという結論にさせていただきたい。注記としては、他の類似の制度と整理統合を進め、予算の効率化、圧縮を行ったうえで、本事業としては事業の見直しを行うということで、同種の同じような事業、同じ目的の事業との整理統合を図っていく。なお、意見の中で多かったのは、介護従事者の就職、人材の確保については、本来、介護報酬の見直しで行うべきではないかという意見が複数あり、付記させていただきたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0712	平成23年行政事業レビュー	0647
---------------	------	---------------	------

※平成23年度実績を記入



【助成】

A: 事業主
介護労働者設備等
導入奨励金
2,836百万円
1,609事業所

B: 事業主
介護基盤人材確保
等助成金
1,078百万円
1,657人

C: 事業主
介護未経験者確保
等助成金
1,693百万円
5,641人

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 事業主			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	2,836			
計		2,836	計		0
B. 事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	1,078			
計		1,078	計		0
C. 事業主			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	1,693			
計		1,693	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	産 業	支 出 額 (百万円)
1	事業主A	医療、福祉	3
2	事業主B	医療、福祉	3
3	事業主C	医療、福祉	3
4	事業主D	医療、福祉	3
5	事業主E	医療、福祉	3
6	事業主F	医療、福祉	3
7	事業主G	医療、福祉	3
8	事業主H	医療、福祉	3
9	事業主I	医療、福祉	3
10	事業主J	医療、福祉	3

B.

	支 出 先	産 業	支 出 額 (百万円)
1	事業主K	医療、福祉	2.1
2	事業主L	医療、福祉	2.1
3	事業主M	医療、福祉	2.1
4	事業主N	医療、福祉	2.1
5	事業主O	医療、福祉	2.1
6	事業主P	医療、福祉	2.1
7	事業主Q	医療、福祉	2.1
8	事業主R	医療、福祉	2.1
9	事業主S	医療、福祉	2.1
10	事業主T	医療、福祉	2.1

C.

	支 出 先	産 業	支 出 額 (百万円)
1	事業主U	医療、福祉	6.3
2	事業主V	医療、福祉	6.3
3	事業主W	医療、福祉	4.5
4	事業主X	医療、福祉	4.5
5	事業主Y	医療、福祉	4
6	事業主Z	医療、福祉	3.8
7	事業主a	医療、福祉	3.8
8	事業主b	医療、福祉	3.5
9	事業主c	医療、福祉	3.5
10	事業主d	医療、福祉	3.3